

【 まちの将来像2 】

次代の社会を担う子どもたちを育むまち

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
2	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
3	対応するSDGs					
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	次世代育成支援行動計画に基づき、すべての子ども・家庭の状況に応じた切れ目のない支援を行うことにより、子どもの健やかな育ちを保障するとともに、安心して子育てできる環境を整えます。				
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名	
		評価者(部長級)	こども育成部	部長	山崎 剛一	
		施策主担当課	こども育成部	こども政策課	—	
	施策関係課	子育て支援課、保育幼稚園総務課、保育幼稚園事業課、学務課、学校教育推進課				
6	施策内の取組	2-1-1	いばらき版ネウボラの推進			
		2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援			
		2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実			

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>			
	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題			
2	<p>妊娠期から子育て期の支援については、子育て世代包括支援センターとして、妊娠届出のあった妊婦等に対して妊婦の心身状態や家庭状況等を把握し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実を図る入口としての面談を全数実施しています。産前産後の生活に関する情報提供・サービスの調整や、母子保健・子育て支援における包括的な支援の提供や妊婦等との信頼関係の構築等に取り組み、サービスの充実や利用者の満足度の向上に努めるとともに、新たな指標を設定し、集計しました。また、申請手続等については、市民サービス向上のため、銀行に行くことなく手続きが完了できるよう、未熟児養育医療費自己負担金のオンライン決済を開始したほか、業務改善ツールのキントーンを活用し相談記録の共有化を図りました。児童虐待対応について、弁護士から専門的かつ技術的な助言、指導等を受けることで相談支援体制を強化したほか、障害児支援として障害児通所給付等の実施や公立の児童発達支援センター等で療育を提供しました。奨学金(高等学校等入学支度金)制度では、中学3年生の保護者への申請案内の直接配付、CSW等の関係機関への制度の周知依頼等を行いました。待機児童については、幼稚園の認定こども園化等により保育の受入体制の確保に努め、令和5年4月1日時点での待機児童は0を継続しました。「茨木市保育士・保育所支援センター」においては、積極的に保育施設への就職支援を行った結果、112名の保育士等確保につながりました。茨木っ子プランネクスト5.0の4年目として、最重点の取組みである「非認知能力の育成」については、私立を含む、幼稚園・保育園・認定こども園を対象に、研修会や園長会等で情報発信を行い、共通理解と連携強化を図り、一層普及することができました。</p> <p>以上のことから、妊娠期から子育て期の各ライフステージにおける多様なニーズにさらに対応するため、今後も引き続き、支援提供の体制整備に努めていく必要がありますが、全体としては施策の方向性に沿って順調に進行していることから、総合評価は「A」とします。</p>		課題①	妊婦面談を通して顔が見える関係を築き、利用者の目線に立った母子保健と子育ての一体的な支援の提供ができるよう、さらに支援を充実させる取組が必要です。		
			課題②	児童手当及び児童扶養手当の制度改正に伴い、対象者の拡充や支給額の変更等が生じることから、適正な事務執行に努める必要があります。		
			課題③	母子保健業務と児童福祉業務の双方が連携した相談支援をさらに充実させ、児童虐待の早期予防を図る必要があります。		
			課題④	今後もしばらくは増加が見込まれる保育需要に対応するとともに、その後の保育需要も見極める必要があります。		
			課題⑤	保育施設と保育士のマッチングや保育士奨学金返済支援事業補助金の周知・活用等により、保育士確保の目標値を達成しましたが、さらなる人材確保に向けて施策の検討が必要になります。		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する

3 施策内の取組の評価

1	取組	2-1-1	いばらき版ネウボラの推進				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	課長名	村上 友章
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	妊娠・出産・子育ての切れ目のないサポートの提供や必要な子育て支援サービスが有効に活用されるなど、安心して子どもを産み育てることができる環境が整っています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	子育て世代包括支援センターとして、妊娠届出のあった妊婦等に対して妊婦の心身状態や家庭状況等を把握し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実を図る入口としての面談を全数実施しています。産前産後の生活に関する情報提供・サービスの調整等、母子保健・子育て支援における包括的な支援の提供や妊婦等との信頼関係の構築に取り組み、サービスの充実や利用者の満足度の向上に努めました。引き続き切れ目のない支援に取り組む必要はあるものの、施策の方向性に沿って順調に推移していることから、「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	妊婦面接の実施率	%	↗	100	100	100% (R6)	
	妊娠8か月アンケートにおける面談希望者への面談の実施率	%	↗	-	94.0	95%以上 (R6)	

1	取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	課長名	東井 芳樹
3	関係課	子育て支援課、発達支援課、保育幼稚園総務課、学務課					
4	目標 (後期基本計画より)	社会的な支援が必要な子ども・家庭をはじめとする様々な状況にある子どもが健やかに育つための環境が整っています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	市民サービス向上のため、銀行に行くことなく手続きが完了できるよう、未熟児養育医療費自己負担金のオンライン決済を開始したほか、業務改善ツールを活用し相談記録の共有化を図りました。児童虐待対応について、弁護士から専門的かつ技術的な助言、指導等を受けることで相談支援体制を強化したほか、障害児支援として障害児通所給付等の実施や公立の児童発達支援センター等で療育を提供しました。奨学金(高等学校等入学支度金)制度では、中学3年生の保護者への申請案内の直接配付、CSW等の関係機関への制度の周知依頼等を行いました。以上のように、子育て短期支援事業の利用日数の微減及び目標値との乖離等課題はあるものの、施策方向性に沿って順調に進行しており「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	奨学金(高等学校等入学支度金)支給人数	人	→	161	146	-	
	相談から支援につながった割合	%	→	100	100	95 (各年度)	
	子育て短期支援事業の利用日数	日	↗	58	55	133 (R6)	

下線部は学識経験者の意見を踏まえ、修正した部分です。

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する

1	取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	課長名 中路 洋平	
3	関係課	保育幼稚園事業課、学校教育推進課					
4	目標 (後期基本計画より)	待機児童が解消されるとともに、保護者のニーズに応じた質の高い幼児教育・保育が総合的に提供されています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	待機児童については、幼稚園の認定こども園化等により保育の受入体制の確保に努め、令和5年4月1日時点での待機児童は0を継続しました。「茨木市保育士・保育所支援センター」においては、積極的に保育施設への就職支援を行った結果、112名の保育士等確保につながりました。また、茨木っ子プランネクスト5.0の4年めとして、最重点の取組である「非認知能力の育成」について、私立を含む、幼稚園・保育園・認定こども園を対象に、研修会や園長会等で情報発信を行い、共通理解と連携強化を図り、一層普及することができました。以上のように、施策の方向性に沿って順調に推移していることから「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	待機児童者数(各年度4月1日時点)	人	↘	0	0	0(R5)	
	保育現場に送り出した保育士等の数	人	↗	103	112	60(R5)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	関西大学人間健康学部 福田 公教 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> 「施策の現状と課題」における現状認識は、取り組みの成果が上がっていることが指標からも読み取れることから、総合評価「A」は妥当である。 取組2-1-1の参考指標「妊婦面接の実施率」は、100%を継続できており、成果を上げていることが読み取れる。子育て支援の初動での関わりが子どもの成長に合わせて、継続していく取り組みが必要となる。 取組2-1-2について、参考指標「子育て短期支援事業の利用日数」が前年度を下回った要因の分析が必要である。子育てを家庭に閉じず、社会的に養育していく一つの指標として、本事業の利用日数を検討して頂きたい。 取組2-1-3について、「保育現場に送り出した保育士等の数」については、目標値を大きく上回っており、評価できる。一方で、マンパワー不足は、大きな問題となっていることから、質と量を担保するためにもマンパワー対策を加速していく必要がある。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	地域の様々な人材が連携・協力し、子育てを支援することで、親子ばかりではなく世代を超えた人たちの交流の場が充実するなど、「子育てでつながる地域社会」の実現をめざします。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	こども育成部	部長	山崎 剛一
		施策主担当課	こども育成部	子育て支援課	—
		施策関係課	保育幼稚園総務課		
6	施策内の取組	2-2-1	交流の場の充実		
		2-2-2	子育て支援の輪づくり		
		2-2-3	地域の人材を活用した子育て支援		

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題		
	<p>こども支援センターやつどいの広場では、Afterコロナに対応した対面での交流や相談の機会を徐々に広げるとともに、子育て支援課公式Instagramを開設して情報発信に努めるなど、地域ぐるみの子育ての推進に取り組みました。</p> <p>子育て中の親子が交流できる場の創出に向けて、市立幼稚園、認定こども園、保育所、地域子育て支援拠点では、地域開放や相談、子育て講座等の情報提供を行うとともに、参加者数の制限を撤廃したり、予約の電子化やSNS等に空き状況等を掲載するなど、就学前の親子への支援の充実につなげました。</p> <p>子育て支援の輪づくりに向けて、子育て支援団体連絡会では、コロナ禍以降、初めての対面による会議を開催したほか、出前版お楽しみ広場において、参加者数の制限をなくしたことなどを通じて、地域の交流を一層図ることができました。</p> <p>地域の人材を活用した子育て支援に向けて、ファミリー・サポート・センター事業においては、新規入会者数は、市民周知による効果もあり、昨年度と比較して援助会員は30%増、両方会員は10%増となり、新たな子育ての支え手の確保に繋がりました。さらに、登録説明会の時間短縮化・オンライン化など、利用者の負担軽減を図る中で、入会希望者はコロナ前の水準に回復し、登録説明会の参加者も増加しています。</p> <p>以上のように概ね順調に進行しているものの、地域子育て支援拠点等における情報発信のさらなる強化や、新たな拠点の設置に向けた検討を進めるほか、ファミリー・サポート・センターの援助会員の登録数増加などの取組を強化する必要があることから、「B」評価とします。</p>		課題①	地域開放や子育て相談の参加者数に施設差があるため、施設どおしで周知方法等についての情報共有を行うなど、参加者数が少ない施設の改善に努めます。	
			課題②	子育て世帯の情報収集のツールとして、InstagramやX等のSNSがあげられることが増加しており、地域子育て支援拠点でも積極的に活用し、情報提供や相談の機会をつくるよう努める必要があります。	
			課題③	地域の子育て支援体制のさらなる充実に向けて、地域子育て支援拠点が設置されていない地域における住民ニーズや実情を踏まえ、事業の拡充について検討する必要があります。	
			課題④	地域で子育てに関わる人材の活用機会が増えるよう、子育て支援に関心の高い市民への周知の必要があります。	
			課題⑤		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
2	施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する			

3 施策内の取組の評価

1	取組	2-2-1	交流の場の充実				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	課長名 村上 友章	
3	関係課	保育幼稚園総務課					
4	目標 (後期基本計画より)	子育て中の親子が気軽に交流できる場が地域の中に充実しています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	市立幼稚園、認定こども園、保育所、地域子育て支援拠点では、地域開放や相談、子育て講座等の情報提供を行い、就学前の親子への支援の充実につなげました。新型コロナウイルス感染症が5類に移行された段階で、参加者数の制限をなくすとともに、電話ではなくオンラインでの予約を可能としたり、ホームページやInstagram等に空き状況等を掲載するなど、より参加しやすく身近な場となるようICTを活用して発信したこともあり、参加者数の増加に繋げることが出来ました。以上のように概ね順調に推移しているものの、新型コロナウイルス感染症流行前の参加者数には達していないため、「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
地域子育て支援拠点の利用者数	人	↗	78,576	101,413	126,731 (R6)		

1	取組	2-2-2	子育て支援の輪づくり				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	課長名 村上 友章	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	地域に根差した子育て支援の輪をつくり、それぞれが互いに支え合いながら、特色をいかした活動が展開されています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	子育て支援団体連絡会については、上半期には、昨年度に引き続きオンラインによる会議を開催しましたが、下半期には、コロナ禍以降、初めての対面による会議を開催し、地域の情報交換や交流を一層図ることができました。出前版お楽しみ広場については、参加者数の制限をなくしたことで、参加者数は増加しています。また、子育て支援課公式Instagramを開設し、情報発信に努めました。以上のように概ね順調に進行しているものの、今後は開設した公式Instagramを活用する等、情報発信を強化する必要があることから、「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
子育て支援団体連絡会の年間実施回数	回	→	10	10	30 (R6)		
出前版お楽しみ広場	人	→	1,668	1,737	2,000 (R6)		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する

1	取組	2-2-3	地域の人材を活用した子育て支援				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	課長名	村上 友章
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	地域の人材が様々な形で活用され、地域住民の経験・知識・技術等をいかした活動が展開されています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>活動件数及び援助会員数は昨年度相当であるものの、新規入会者数は、市民周知による効果もあり、昨年度と比較して援助会員は30%増、両方会員は10%増となり、新たな子育ての支え手の確保に繋がりました。</p> <p>さらに、登録説明会の時間短縮化・オンライン化など、利用者の負担軽減にも引き続き取り組んでいることにより、入会希望者はコロナ前の水準に回復し、登録説明会の参加者も増加しています。</p> <p>以上のように概ね順調に進行しているものの、援助会員数が目標値には達していないことから、「b」評価とします。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	ファミリー・サポート・センター活動件数	件	→	3,058	3,091	3,998 (R6)	
	ファミリー・サポート・センター援助会員数(両方会員含む)	人	↗	413	398	454 (R6)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	関西大学人間健康学部 福田 公教 教授
2	意見等	<p>・「施策の現状と課題」における現状認識は、取り組みの成果は上がっているものの、取り組みによっては、課題があることから、総合評価「B」は妥当である。</p> <p>・取組2-2-1の参考指標「地域子育て支援拠点の利用者数」については、コロナ禍より順調に回復してきている。課題認識にある情報の発信方法の検討に合わせて、参加したくなる取り組みができてきているかの検討も合わせて必要となる。</p> <p>・取組2-2-2の参考指標を確認すると目標値に近づきつつあり、取り組みの方向性は間違っていない。今後は、開設した公式Instagramの周知状況なども確認しつつ、子育て支援団体連絡会での顔の見えるつながりから、インターネットを使ったつながりまで、子育て支援の輪づくりを進めていく必要がある。</p>

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	すべての児童・生徒の「生きる力」、すなわち「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」と、その基盤となる「非認知能力」の育成を進め、これからの社会を生き抜く資質・能力を育むことをめざします。また、個人の可能性を最大限引き出すため、学校園をはじめ保育所、関係諸団体が連携して就学前から中学校卒業まで一貫した「きめ細やかで質の高い教育」を保障し、「学びを通じた信頼される学校づくり」を進めます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	学校教育部	部長	青木 次郎
		施策主担当課	学校教育部	学校教育推進課	—
		施策関係課	学務課、教職員課、教育センター		
6	施策内の取組	2-3-1	「確かな学力」の充実		
		2-3-2	「豊かな心」の醸成		
		2-3-3	「健やかな体」の育成		
		2-3-4	学校支援体制の充実		

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題		
	「確かな学力」の充実については、エンパワー層(全国学力学習状況調査正答率20%以下)等の子どもたちの現状をもとに、一人ひとりが達成感を感じることを、子どもたちの興味関心を引き出すような課題を設定することなど学習者主体の授業となるよう工夫を行いました。その結果、全国学力・学習状況調査において、小学校・中学校ともに昨年度に引き続き全国平均よりも高い数値を示しました。「豊かな心」の醸成については、非認知能力育成を進めるため、「キャリアパスポート」や「いま未来手帳」の活用や、実践モデル校における好事例の普及、校内研修の実施、教職員の児童生徒への日常的な言葉かけなどにより取組を進めました。市立小中学校全児童生徒を対象とした茨木っ子アンケートの結果については、前年度と比べると肯定的回答率が微増となり、自分と向き合い、高める力が育まれ、徐々に自信や自己有用感の面で効果が現れています。「健やかな体」の育成については、小学校給食において、生産者等と協議し地元食材の使用に努め、誤食事故防止の徹底に向けて食物アレルギー対応マニュアルの改訂に取り組みました。中学校給食では、全員給食開始に向けてセンター整備の進捗管理と中学校配膳室の整備を適切かつ計画的に行いました。児童生徒を対象とした調査において「運動スポーツが好き」の肯定率が目標値を超えましたが、新体力テスト体力合計点が目標値に達しなかったことから、その課題を分析し、体力づくりの取組の改善を進める必要があります。不登校支援については、向陽台高等学校をはじめとする各機関と連携を進めることができ、不登校支援の充実につなげました。教育現場の業務改善については、好事例を収集・発信し、各校がそれぞれ業務改善に取り組むことで、教職員の時間外勤務時間は減少傾向にあります。 以上のことから、施策の方向性に沿って概ね順調に推移していると判断していますが、茨木っ子力育成への取組、教職員の資質向上、健康づくり等に向けた取組を一層充実させる必要があることから総合評価は「B」とします。		課題①	日常より子ども理解に努めるとともに、小中学校ともに、体験活動の充実、校内研修支援を活用した茨木っ子力(非認知能力)の育成にむけた取組のさらなる充実が必要です。	
			課題②	学級集団づくりや人間関係づくり等、すべての児童生徒にとって学校が安心して過ごせる居場所の確保に努める必要があります。	
			課題③	体力向上と合わせて、食育、運動習慣の定着、健康づくりなどの取組を進め、自分の「からだ」を大切にできる子どもの育成を進める必要があります。	
			課題④	フリースクール等の民間団体や教育センターの教育相談等、不登校児童生徒が必ずどこかにつながっているよう対応するとともに、ICT等を活用した学習環境づくりが必要です。	
			課題⑤	教職員の資質向上を図るため、教育課題に応じた研修内容の充実が必要です。	

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する

3 施策内の取組の評価

1	取組	2-3-1 「確かな学力」の充実					
2	主担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	課長名	梶西 学
3	関係課	教育センター					
4	目標 (後期基本計画より)	小中学校が連携して学力向上にかかる組織的・計画的な取組を推進しており、児童・生徒は学習習慣を身につけ、知識や技能を活用して学習に取り組み、学ぶ喜びを実感しています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	確かな学力の充実については、学習者主体の授業改善を進め、エンパワー層などの子どもたちの現状を理解したうえで、日々の授業で一人ひとりが達成感を感じることができるよう、子どもたちの興味関心を引き出すような課題を設定するなど工夫を行いました。その結果、全国学力・学習状況調査において、小学校・中学校ともに昨年度に引き続き全国平均よりも高い数値を示しました。また、相馬芳枝科学賞については、10回目の記念として全小中学校が参加したことにより、作品応募数、表彰式及び作品展覧会への参加者数ともに増加しました。以上のことから、施策の方向性に沿って順調に推移しており「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	全国学力・学習状況調査の平均正答率(小学校)	全国を1	↗	1.0	1.0	1以上(R5)	
	全国学力・学習状況調査の平均正答率(中学校)	全国を1	↗	1.1	1.0	1以上(R5)	

1	取組	2-3-2 「豊かな心」の醸成					
2	主担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	課長名	梶西 学
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	一人ひとりの児童・生徒が基本的な倫理観や規範意識を身につけ、学校生活全体の中で自らの大切さや他の人の大切さが認められていることを実感し、安心して学ぶことができています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	非認知能力育成については、「キャリアパスポート」や「いま未来手帳」の活用や、実践モデル校における好事例の普及、校内研修の実施、教職員の児童生徒への日常的な言葉かけなどにより取組を進め、市立小中学校全児童生徒を対象とした茨木っ子アンケートの結果は、前年度と比べると肯定的回答率が微増となり、自分と向き合い、高める力が生まれ、徐々に自信や自己有用感の面で効果が現れています。 以上のように施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、小中学校におけるリアルな体験活動のさらなる充実、児童生徒理解を深め、人間関係づくり等を一層充実させるなど継続して取り組むことで成果につながると考えていることから「b」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	自分力(小学校)茨木っ子アンケートより	点	↗	7.9	8.1	8.1(R5)	
	自分力(中学校)茨木っ子アンケートより	点	↗	8.0	8.0	8.1(R5)	

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する

1	取組	2-3-3	「健やかな体」の育成				
2	主担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	課長名	梶西 学
3	関係課	学務課					
4	目標 (後期基本計画より)	小中学校が連携した体力向上の取組や授業改善、新体力テストの活用を進めたことにより、児童・生徒は、健康への意識が高まり、体力向上の意欲や運動に親しむ機会が増えています。給食では安全安心な地元食材の使用量が向上し、的確なアレルギー対応ができています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	小学校給食では、生産者等と協議し地元食材の使用に努め、誤食事故防止の徹底に向けて食物アレルギー対応マニュアルの改訂に取り組みました。中学校給食では、全員給食開始に向けてセンター整備の進捗管理と中学校配膳室の整備を適切かつ計画的に行いました。児童生徒を対象とした調査において、「運動スポーツが好き」の肯定率が目標値を超え、概ね順調に推移しておりますが、新体力テスト結果からみえる子どもたちの課題を分析し、体力づくりの取組の改善を進めることにより、自分の「からだ」を大切にできる子どもの育成と元気力向上のための食育や健康づくりの成果につなげる必要があることから「b」と評価します。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
新体力テスト体力合計点(小・中平均)	全国を1	↗	1.0	1.0	1以上(R5)		
児童・生徒意識調査(運動スポーツが好き)	肯定率(%)	↗	83.5	96.0	90(R5)		
基本とする食物アレルギー対応範囲の拡充	種類	↗	4	4	4(R5)		

1	取組	2-3-4	学校支援体制の充実				
2	主担当課	部名	学校教育部	課名	教育センター	課長名	栗生 勝弘
3	関係課	教職員課					
4	目標 (後期基本計画より)	教職員は、最新の技術や情報をもとに授業改善に取り組んでいます。丁寧な相談活動による状況把握と分析の結果、学校と連携した適切な指導・支援が行われ、相談者の学校生活への不安が軽減されています。さらに、教育委員会による支援や学校の業務改善が進むことで、教員の時間外勤務が減少し、児童・生徒に向き合う時間が確保され、日々の教育活動の充実につながります。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	教職員研修については、教育課題や教職員のニーズに応じた研修を実施しました。相談業務については、待機時間をほぼなくすることができました。不登校支援については、向陽台高等学校をはじめとする各機関と連携を進めることができ、不登校支援の充実を図ることができました。また、時間外勤務時間等の見える化や、教育現場の業務改善にかかる好事例を収集・発信し、各校がそれぞれ業務改善に取り組むことで、教職員の時間外勤務時間は減少傾向にあります。 以上のことから、施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、児童・生徒、保護者、教職員への支援を更に充実させる必要があることから「b」と評価します。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
教職員1人あたりの研修参加回数	回	↗	2	2	3.0(R6)		
相談員一人あたりの相談件数 (心理・電話・言語・不登校・発達相談)	件/人	↗	90	87	90(R6)		
不登校児童・生徒支援室への入級希望者数	人	↗	114	119	80(R6)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	関西大学人間健康学部 福田 公教 教授				
2	意見等	<p>・「施策の現状と課題」における現状認識は、指標によっては目標値を上回ったものの、課題がないわけではないことから、総合評価「B」と評価しており、今後の改善に向けたポジティブな評価と考へたい。</p> <p>・取組2-3-2「豊かな心」の醸成については、参考指標の数値から一定の効果を上げていることが確認できる。なお、豊かな心、非認知能力育成については、多様な取り組み、取り組み間の関連、教職員との関係性など意外にも学校だけの取り組みを抽出するのが難しいものであるだけに、評価にあるとおり継続した取り組みに合わせて、その評価を行なっていくことが求められる。</p>				

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する		
3	対応するSDGs	 			
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	それぞれの学校において、子どもたちが良好で快適な環境のもとで教育を受けることができる環境を整備します。 また、地域における教育コミュニティづくりが進むとともに、子どもたちが安全に安心して過ごすことができる環境を整えます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	教育総務部	部長	辻田 新一
		施策主担当課	教育総務部	社会教育振興課	—
	施策関係課	学童保育課、施設課、学校教育推進課、教育センター			
6	施策内の取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実		
		2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進		

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題		
	<p>学校施設の整備につきましては、国の補助金等を効果的に活用し、便所改修を実施したほか、エレベーター設置、外壁・屋上防水改修及び外周塀改修を実施し、安全・安心で快適な学校環境の整備を図ることができました。</p> <p>教職員のICT機器の活用につきましては、パソコンが活用できる教室等を拡充するなど環境整備を実施しました。また、授業での活用については、担当者会等で交流を行うことで好事例の情報共有を行いました。</p> <p>放課後子ども教室については、コロナによる制限がなくなり、各校区の実態に沿って実施することで、実施日数の増加に繋がりました。</p> <p>家庭教育関係事業については、各主体の積極的な取組の結果、参加者数が微増しました。</p> <p>見守り活動や通学路の安全点検については、子どもの安全見守り隊交付金による活動支援と学童通学安全対策協議会による安全点検を実施しました。</p> <p>学童保育については入室希望者が増加しましたが、場所の確保に努めた結果、一斉受付では待機児童は発生しませんでした。</p> <p>以上のように順調に推移していますが、授業でのICT機器の活用をさらに高めていく必要があること、また、学童保育の対象学年の拡大については3年生までの保育需要の増加と場所確保等の状況を見据えて開始時期を検討する必要があることから「B」評価とします。</p>		課題①	学校施設の整備ではウクライナ情勢や大阪万博等の影響による作業員、資材不足、物価高騰等への対応が課題となっています。	
			課題②	教員へのICT機器を活用した授業づくりの支援や授業力向上の取組、機器を安定的に活用できる体制等を工夫・改善する必要があります。	
			課題③	放課後子ども教室については、コロナ禍やスタッフの高齢化の影響により、スタッフ不足という課題があり、代表者連絡会等で情報交換を図りながら、新たな人材確保の手法を検討をしていく必要があります。	
			課題④	家庭教育関連事業については、家庭教育学級や親学びサポーターのなり手不足などから、将来に向けて新たな実施手法の検討が必要です。	
			課題⑤	学童保育については、教室借用や施設設置が困難な学校もある中で、保育需要の増加や対象学年の拡大に対応するために、民間事業者による施設設置促進も含めた場所と人材確保の対策が必要です。	

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する

3 施策内の取組の評価

1	取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	施設課	課長名 山内 得世	
3	関係課	教育センター					
4	目標 (後期基本計画より)	学校施設・設備等が、計画的に更新されることにより、利便性や機能性を持つ、快適な教育環境で効果的な児童・生徒の学習が行われています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	学校施設の整備につきましては、国の補助金等を効果的に活用し、便所改修を実施したほか、エレベーター設置、外壁・屋上防水改修及び外周塀改修を実施し、安全・安心で快適な学校環境の整備を図ることができました。 教職員のICT機器の活用につきましては、パソコンが活用できる教室等を拡充するなど環境整備を実施しました。また、授業での活用については、担当者会等で交流を行うことで好事例の情報共有を行いました。 以上のように施策の方向性に沿って、概ね順調に推移していますが、さらに授業でのICT機器の活用を高めていく必要があることから「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
2系統目の便所改修工事の完了の率	%	↗	55.0	70.0	100 (R7)		
授業でICT機器を活用する教員の率	%	↗	82.0	84.0	86 (R6)		

1	取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	課長名 吉崎 幸司	
3	関係課	学童保育課、学校教育推進課					
4	目標 (後期基本計画より)	学校・家庭・地域が互いに情報共有し、それらが連携して教育コミュニティづくりを進めています。また、子どもたちの安全で安心な居場所づくりや地域での見守り体制が整っています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	放課後子ども教室については、各校区の実態に沿って実施することで、実施日数の増加に繋がりました。家庭教育関係事業については、各主体の積極的な取組で、参加者数が微増しました。見守り活動や通学路の安全点検については、子どもの安全見守り隊交付金による活動支援と学童通学安全対策協議会による安全点検を実施しました。学童保育については場所の確保に努め、一斉受付では待機児童は発生しませんでした。以上のように順調に推移していますが、学童保育の対象学年拡大については3年生までの保育需要の増加と場所確保等の状況を見据えて開始時期を検討する必要があることから「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
放課後子ども教室延べ実施日数	日	↗	1,167	2,066	1,400 (R5)		
家庭教育関連事業の参加者数	人	↗	1,506	1,523	1,300 (R5)		
学童保育待機児童数(一斉受付申請分)	人	→	0	0	0 (R5)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	関西大学人間健康学部 福田 公教 教授				
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「施策の現状と課題」における現状認識は、おおむね順調に進行しているものの、学童保育の対象拡大やそれに伴う、場所と人材確保を考慮すると総合評価「B」は、妥当であろう。 ・取組2-4-1は、ハード面の進行に合わせて、その活用方法についても情報共有を行なうなど、有効活用も検討されていることは評価できる。 ・取組2-4-2については、対象学年の拡大に対応した方策を早急に検討し、実施していく必要がある。 				

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	全ての青少年が様々な地域活動や体験活動に参加するとともに、適切な支援を受けることにより、心豊かにたくましく成長することができるよう取組を進めます。			
5	評価者等	評価者(部長級)	部 名	補職名・課名	氏 名
			教育総務部	部長	辻田 新一
		施策主担当課	教育総務部	社会教育振興課	—
		施策関係課	こども政策課		
6	施策内の取組	2-5-1	青少年健全育成の推進		
		2-5-2	青少年の体験活動の充実		
		2-5-3	若者の自立支援		

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題		
	<p>青少年健全育成の推進については、青少年向け行事の好事例を表彰し優良事例の横展開を図りました。有害環境から子どもを守る観点で、地域ボランティアを中心とした活動の支援を行うことで、地域の大人と子どもの顔の見える関係づくりを進めました。また、高校生等が小学生向け体験活動を企画するイベントで異年齢交流や自己有用感向上を図り、さらに、青少年の育成者を対象に、青少年の犯罪被害抑止や居場所づくりに関する研修を実施しました。青少年の体験活動の充実については、上中条青少年センター主催事業において、子ども達に興味を持ってもらうため、新たに民間企業と連携して実施したことで、参加人数が増加しました。野外活動センターでは、新たな主催キャンプを実施したことで利用者が増加しました。こども会では、主催事業の参加要件の見直しや、加入促進を図るため、事業の対象者を拡大しチラシ等で周知したことにより、昨年よりも参加者数は伸びました。ユースプラザでは、新たな社会体験に関する取組の一つとして、「生きづらさキャンプ」を実施し、「生きていく力」を育む体験として活用できました。若者の自立支援については、こども政策課にヤングケアラーコーディネーターを配置し、学校や地域の支援者から相談を受け必要に応じて支援を提供したほか、支援者を対象とした事例検討会で連携の必要性を共有しました。一方、中学校や高等学校で、ヤングケアラーに関する講義を行い、当事者がケアの負担に気づくことができるよう啓発を行いました。また、子ども・若者支援地域協議会では、新たに私立高等学校が構成機関として加わったことで、中途退学に懸念がある生徒への支援が可能となりました。</p> <p>以上のように概ね順調に推移していますが、地域の青少年育成行事数増加を図る必要があること、また、こども会活動への支援と加入促進を引き継ぎ実施し、加入率低下を抑制する必要があることから「B」評価とします。</p>		課題①	地域の青少年育成行事が縮小しており、こどもの異年齢交流や自己有用感を感じる機会の提供が必要です。	
			課題②	体験活動は、子どもたちの成長の過程において大変重要な意義があることから、引き続きその充実に努める必要があります。	
			課題③	市こども会育成連絡協議会と連携し、引き続き、こども会活動の継続と加入促進につながる支援策を講じる必要があります。	
			課題④	居場所での社会体験の一環として、片付けや手洗い、うがい等の健康管理の習慣づけや日用品の使い方に関する助言など、生活習慣の形成に努め、「生きていく力」を育む必要があります。	
			課題⑤	若者の自立支援を進めるため、ヤングケアラーに特化した支援サービスを検討する必要があります。	

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する

3 施策内の取組の評価

1	取組	2-5-1	青少年健全育成の推進				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	課長名 吉崎 幸司	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	各地域で青少年を対象にした行事等が活発に実施され、地域の方との関わりが増えることにより、地域の子どもを地域で見守り、育てるといった市民意識が醸成されています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	補助金交付団体数が増加したほか、青少年向け行事の好事例を表彰し優良事例の横展開を図りました。有害環境から子どもを守る観点で、地域ボランティアを中心に、市内コンビニ等への啓発や、夏場の祭りでの巡回指導を実施し、その活動の支援を行うことで、地域の大人と子どもの顔の見える関係づくりを進めました。また、高校生等が小学生向け体験活動を企画するイベントで異年齢交流や自己有用感向上を図り、さらに、青少年の育成者を対象に、青少年の犯罪被害抑止や居場所づくりに関する研修を実施しました。以上のように事業を推進しましたが、地域の青少年育成行事数増加を図る必要があるため「b」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	茨木市青少年健全育成事業補助金交付団体数	団体	↗	55	64	80(R5)	
	青少年が行事の一部を担当した割合	%	→	77.0	73.0	75(R5)	

1	取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	課長名 吉崎 幸司	
3	関係課	子ども政策課					
4	目標 (後期基本計画より)	青少年の活動拠点である上中条青少年センターや青少年野外活動センターのほか、ユースプラザなどでの体験活動を通して自尊感情や生きる力を高め、自分の将来に対して夢や希望を持つことができるような集団活動が活発に展開しています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	上中条青少年センター主催事業では、子ども達に興味を持ってもらうため、新たに民間企業と連携して実施したことで、参加人数が増加しました。野外活動センターでは、新たな主催キャンプを実施したことで利用者が増加しました。ユースプラザでは、新たな社会体験に関する取組の一つとして、「生きづらさキャンプ」を実施し、「生きていく力」を育む体験として活用できました。子ども会では、主催事業の参加要件の見直しや、加入促進を図るため、事業の対象者を拡大しチラシ等で周知したことにより、昨年よりも参加者数は伸びました。以上のように順調に推移していますが、子ども会活動への支援と加入促進を引き継ぎ実施し、加入率低下を抑制する必要があるため、「b」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	上中条青少年センター主催事業参加者数	人	↗	871	1,124	1,000(R5)	
	子ども会加入率	%	→	22.4	18.6	22(R5)	
	青少年野外活動センター年間利用人数	人	↗	6,816	7,816	8,000(R5)	

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する

1	取組	2-5-3	若者の自立支援				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	課長名	東井芳樹
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	支援が必要な時にどこに相談すればよいか、様々な支援者・事業者・市民が知っています。それぞれの状況に応じた支援を受け、自立に向けてステップアップしています。相談者・支援者ともに負担の少ない機関連携が行われ、若者の自立に向けた切れ目のない支援が実現しています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	ヤングケアラー実態調査の結果、こども政策課にヤングケアラーコーディネーターを配置し、学校や地域の支援者から相談を受け必要に応じて支援を提供したほか、支援者を対象に事例検討会を開催し、連携の必要性を共有しました。一方、中学校や高等学校で、ヤングケアラーに関する講義を行い、当事者がケアの負担に気づくことができるよう啓発を行いました。また、子ども・若者支援地域協議会では、新たに私立高等学校が構成機関として加わったことで、中途退学に懸念がある生徒への支援が可能となりました。以上のことから、施策の方向性に沿って順調に推移しているため「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	スモールステップの段階(自立度)アップ率《改善率》	%	↗	98.0	98.2	95 (R6)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	関西大学人間健康学部 福田 公教 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「施策の現状と課題」における現状認識は、おおむね順調に進行しているものの、現下の社会情勢を勘案すると、取り組みを前向きに進めにくいにも関わらず、様々な前向きな取り組みが行なわれており、総合評価「B」は、妥当であろう。 ・取組2-5-2については、上中条青少年センター主催事業参加者数の増加や青少年野外活動センター年間利用者数の増加などの取り組みは評価できる。課題となるのは、こども会の加入率となろう、青少年の体験活動の充実に資すると考えられるものの、加入率が低下しており、そのあり方を検討必要がある。